

## 境港市 令和4年度9月補正予算

### 【会計別一覧】

(単位：千円)

区 分	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
一般会計補正予算（第5号）	18,754,207	252,177	19,006,384

### 一般会計補正予算（第5号） [令和4年9月29日議案提出]

A 補正前の予算額	187億5,420万7千円
B 補正額	2億5,217万7千円
C 補正後の予算額（A+B）	190億 638万4千円

(単位：千円)

番号	担当課	費目	事業名	補正額	財 源 内 訳				
					国	県	市債	その他	一般財源
1	市民課	2.3.1	【新規】 マイナンバーカード普及促進事業	32,296	32,296				0
2	福祉課	3.1.1	【新規】 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	219,881	219,881				0
計				252,177	252,177	0	0	0	0



事業名		【新規】 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業																																										
担当課	費目	項目	事業費	財源内訳																																								
				国	県	市債	その他	一般財源																																				
福祉課	3.1.1	補正額	219,881	219,881				0																																				
節別内訳	金額	◇説明																																										
1 報酬	2,970	<p>電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受けている住民税非課税世帯等を経済的に支援するため、1世帯あたり5万円を支給する。</p> <p>◇制度概要</p> <p>(1) 対象世帯</p> <p>①住民税非課税世帯 令和4年9月30日時点において境港市に住民登録があり、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯（住民税が課税されている者の被扶養親族等からなる世帯を除く）</p> <p>②家計急変世帯 給付金申請時において境港市に住民登録があり、予期せず令和4年1月から令和4年12月までの間に収入が減少し、令和4年度分の住民税均等割が課されている世帯員全員の年収見込額が住民税均等割非課税水準以下であると認められる世帯</p> <p>(2) 支給方法</p> <p>①住民税非課税世帯（プッシュ型） 対象世帯を抽出し、支給案内と確認書を送付、支給要件と支給口座について確認してもらい、確認書の返送があった世帯から随時振込を行う。 ※住民税非課税世帯のうち、境港市で課税状況を把握できない世帯（令和4年1月2日以降に転入した世帯等）については申請型で対応。</p> <p>②家計急変世帯（申請型） 市報や市HPで周知を行い、対象世帯から申請書を受付、申請者の支給要件について確認し、支給決定の後に申請口座に振込を行う。</p> <p>(3) 確認書及び申請書の提出期限 令和5年1月31日</p> <p>◇補正内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>2,970</td> <td rowspan="4">会計年度任用職員人件費 (1号月額) 2人(6か月分) (1号時間額) 29時間/週×2人(6か月)</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>旅費(通勤手当)</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>662</td> <td>職員の時間外手当</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>519</td> <td>消耗品費(事務用品等)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,688</td> <td>通信運搬費(郵送料、電話代)、振込手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,760</td> <td>システム改修委託料</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,500</td> <td>賃借料(PC、プリンター等)</td> </tr> <tr> <td>事務費計</td> <td>9,881</td> <td></td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>210,000</td> <td>給付金@50,000円×4,200世帯 対象人数の算出… ①対象見込の住民税均等割非課税世帯 4,114世帯 ②家計急変世帯86世帯(見込)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,881</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>◇財源 国庫補助金 10/10</p>							項目	金額	内容	報酬	2,970	会計年度任用職員人件費 (1号月額) 2人(6か月分) (1号時間額) 29時間/週×2人(6か月)	職員手当等	178	共済費	488	旅費(通勤手当)	116	職員手当等	662	職員の時間外手当	需用費	519	消耗品費(事務用品等)	役務費	1,688	通信運搬費(郵送料、電話代)、振込手数料	委託料	1,760	システム改修委託料	賃借料	1,500	賃借料(PC、プリンター等)	事務費計	9,881		扶助費	210,000	給付金@50,000円×4,200世帯 対象人数の算出… ①対象見込の住民税均等割非課税世帯 4,114世帯 ②家計急変世帯86世帯(見込)	合計	219,881	
項目	金額								内容																																			
報酬	2,970								会計年度任用職員人件費 (1号月額) 2人(6か月分) (1号時間額) 29時間/週×2人(6か月)																																			
職員手当等	178																																											
共済費	488																																											
旅費(通勤手当)	116																																											
職員手当等	662								職員の時間外手当																																			
需用費	519								消耗品費(事務用品等)																																			
役務費	1,688								通信運搬費(郵送料、電話代)、振込手数料																																			
委託料	1,760								システム改修委託料																																			
賃借料	1,500								賃借料(PC、プリンター等)																																			
事務費計	9,881																																											
扶助費	210,000								給付金@50,000円×4,200世帯 対象人数の算出… ①対象見込の住民税均等割非課税世帯 4,114世帯 ②家計急変世帯86世帯(見込)																																			
合計	219,881																																											
3 職員手当等	840																																											
4 共済費	488																																											
8 旅費	116																																											
10 需用費	519																																											
11 役務費	1,688																																											
12 委託料	1,760																																											
13 使用料及び賃借料	1,500																																											
19 扶助費	210,000																																											